三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング
シニアマネージャー
備前島 拓人氏

経営の新視点（14）

スポーツ、地域経済をけん引

地域経済のけん引役としてスポーツが注目を集めている。1993年のＪリーグ開幕から30年。日本初のプロサッカーリーグであるＪリーグは、スポーツを地域経済の活性化につなげた象徴的な例だ。

当初10チームでスタートしたＪリーグは現在、総数60チームを数える。多くが地方に本拠地を構え、地域に根差している。ワールドカップ（W杯）出場、海外クラブに移籍した選手の活躍など、日本サッカーの発展に貢献した。

さらに重要なのは、地域経済の活性化をスポーツがけん引するモデルケースとなっていることだ。Ｊリーグは設立時から地域とのつながりを強く意識していた。各地に「おらが町のクラブ」が増え、ホームタウンで社会連携と地域活性化のハブになっている。

国もスポーツの波及効果を地域に生かそうと動いている。

スポーツ庁は2022年４月、「スポーツによるまちづくり」を国の重点施策と位置付けた第３期「スポーツ基本計画」をスタートさせた。スポーツのチカラ（楽しさ、感動、共感など）を活用して、さまざまな地域課題（少子高齢化・健康増進・経済衰退など）を解決する地方創生・まちづくりを目指している。

経済産業省も20年に「地域×スポーツクラブ産業研究会」を立ち上げた。22年の最終提言では、世界の頂点を目指すトップスポーツと住民が身近に親める地域スポーツを両輪に、資金と人材を循環させるスポーツ産業の成長ビジョンを掲げた。この背景には、トップスポーツの成長で得られる収益を地域に還元し、「地域スポーツクラブ」が地域社会のエンジンとなっていく考え方が見てとれる。

スポーツとまちづくりの関わりは、Ｊリーグだけにとどまらない。バスケットのＢリーグなどのプロスポーツクラブもホームタウンを重視し、ハード（スタジアム、アリーナ）とソフト（人材の地域連携）のまちづくりを意識し始めている。将来、「地域に根差す」エコシステム（生態系）は、スポーツコンテンツがけん引していくことになるだろう。

動きはすでに始まっている。北海道日本ハムファイターズは、北広島市で「北海道ボールパークＦビレッジ」という周辺エリアを含めた産官連携の持続可能な街づくりをスタートさせた。３月に開業した新球場「エスコンフィールドＨＯＫＫＡＩＤＯ」を核に、子どもから高齢者まで暮らす新たな生活空間づくりに取り組んでいる。

長崎市でもスポーツと旅行を組み合わせた「スポーツツーリズム」の視点に立った新たな地域経済の形の準備が進んでいる。24年秋の開業を目指してサッカースタジアムを中心にホテル・商業施設も備えた複合施設計画「長崎スタジアムシティプロジェクト」だ。

未来の地域経営ではスポーツを生かすことが重要だ。スポーツがけん引する新たな地域経済の形にチャレンジする取り組みを加速させることで、人々に感動と元気を届けることが期待される。

Jリーグ設立趣旨（抜粋）

1	「スポーツ文化」としてのサッカーの振興
2	日本サッカーの強化と発展
3	選手・指導者の地位の向上
4	競技場をはじめとするホームタウン環境の整備

（出所）Jリーグ公式ホームページ

びぜんじま・たくと 博報堂でマーケティング＆ブランディング、特にデジタルプロモーション領域やスポーツマネジメント領域の担当を経て現職。メディア、エンターテインメント業界や通信業界の支援にも携わる。

掲載日 2023年06月27日 日経産業新聞 014ページ © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。